資料1

グリーンイノベーション戦略協議会（第8回）
平成24年12月11日

基礎･応用開発研究の結節の試み

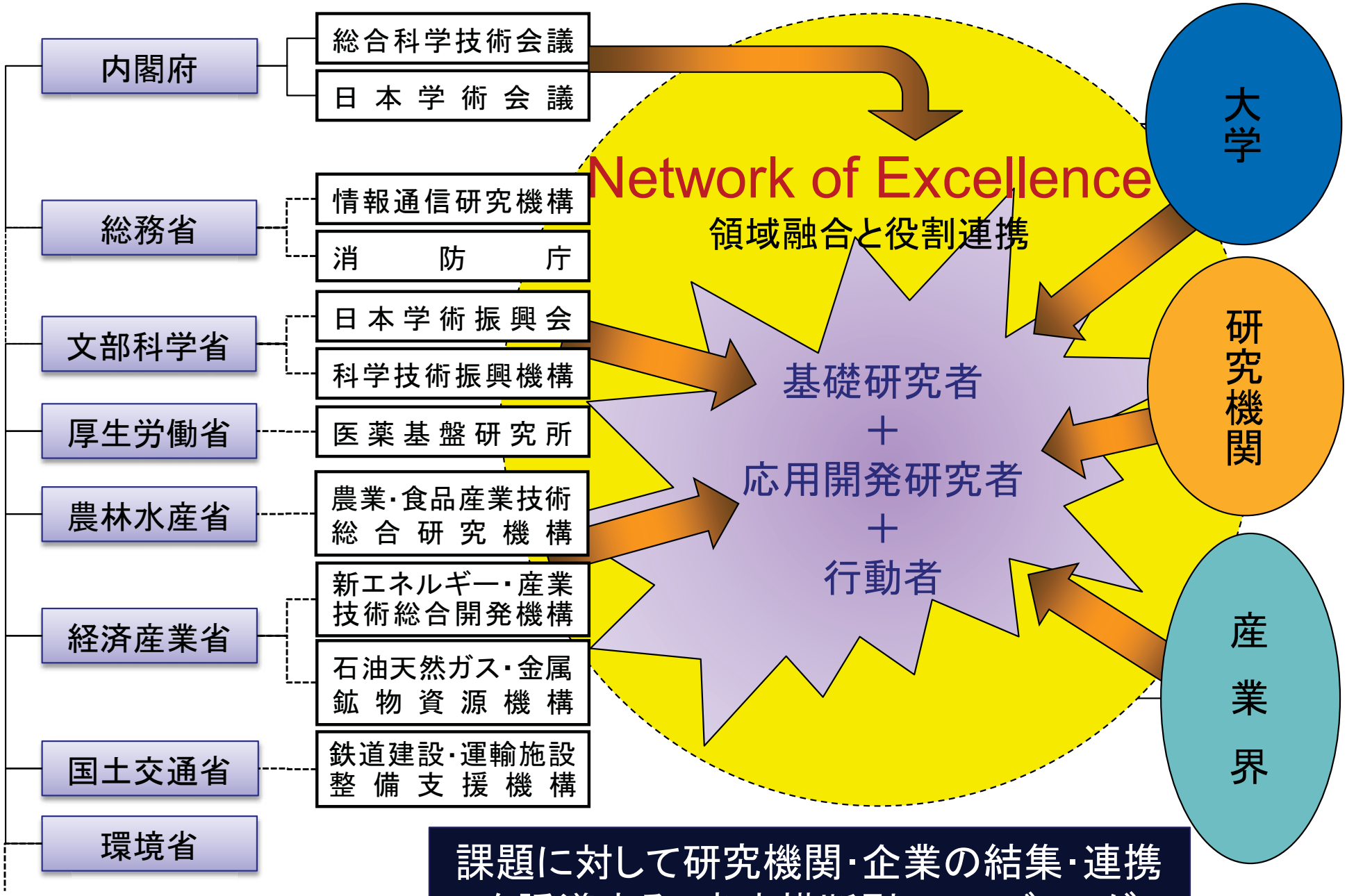
笠木　伸英

（独）科学技術振興機構　研究開発戦略センター　上席フェロー
東京大学　名誉教授

司令塔機能の下での研究開発戦略立案

- 第4期科学技術基本計画（抜粋）
  - 戦略協議会は，基礎から応用，開発，事業化，実用化まで，各フェーズにおいて推進すべき具体的な研究開発，規制・制度改革，達成目標，推進体制，資金配分の在り方等について幅広い観点から検討
  - 戦略協議会は，戦略の推進に係る全体マネジメントを担い，参画機関及び関係者は，戦略マネージャーの全体調整の下に連携，協力しつつ，取組を推進
- 戦略協議会の指令の下に，省庁を越えた統合的政策と，その目標達成に向けた推進策を立案する機能を設計する必要性
- 客観的根拠（エビデンス）を収集，分析する専門家集団としての公的シンクタンク機能の必要性
- PDCA作業プロセスの具体化と戦略的マネジメント機能

公的ファンディングの戦略目的化



課題に対して研究機関・企業の結集・連携を誘導する，省庁横断型ファンディング

文科省・経産省の連携による
プロジェクトの立案・運営について
（「合同検討会」の取組の紹介）

文科省・経産省連携の枠組み

○**2030年頃の実用化を目指して取り組むべき革新的技術の特定**や、特定された技術の研究開発推進における**文科省・経産省の連携の在り方**を検討するため、文科省 研究開発局長と経産省 産業技術環境局長の私的勉強会（合同検討会）を設置。

○メンバーは大学等研究機関と企業等の有識者で構成。第1回（平成23年10月4日）以降、5回の合同検討会を開催し、連携に関する基本的な考え方や平成24年度、25年度のテーマを検討。平成25年度テーマについては、連携を具体化させるため、テーマごとにWGを設置。

基本的な考え方（平成23年10月31日）

1. 両省は、合同で設置する有識者会議を活用し、我が国の未来を切り拓く革新的技術であって、その効率的な推進による実用化・事業化の加速が特に求められるものを協力して特定し、認識を共有する。

技術の３要素

①我が国経済社会に大きなインパクト（質と量）を与える技術
②実用化・事業化まで長期の取組が必要なリスクの高い技術
③我が国が強みを持ち、世界への貢献が期待される技術

2. 両省は、特定された技術について、協力して骨太な政策（プロジェクト等）を立案。産学官のドリームチームを立ち上げて、これを実行するとともに、それぞれが実施するプロジェクトを緊密に連携させるガバニングボードを構築する。

連携のイメージ

1．リスクの高い中長期的テーマ

○短期の対策に加え、事業化まで10年を超えるような、**リスクが高い研究開発を国が主導**

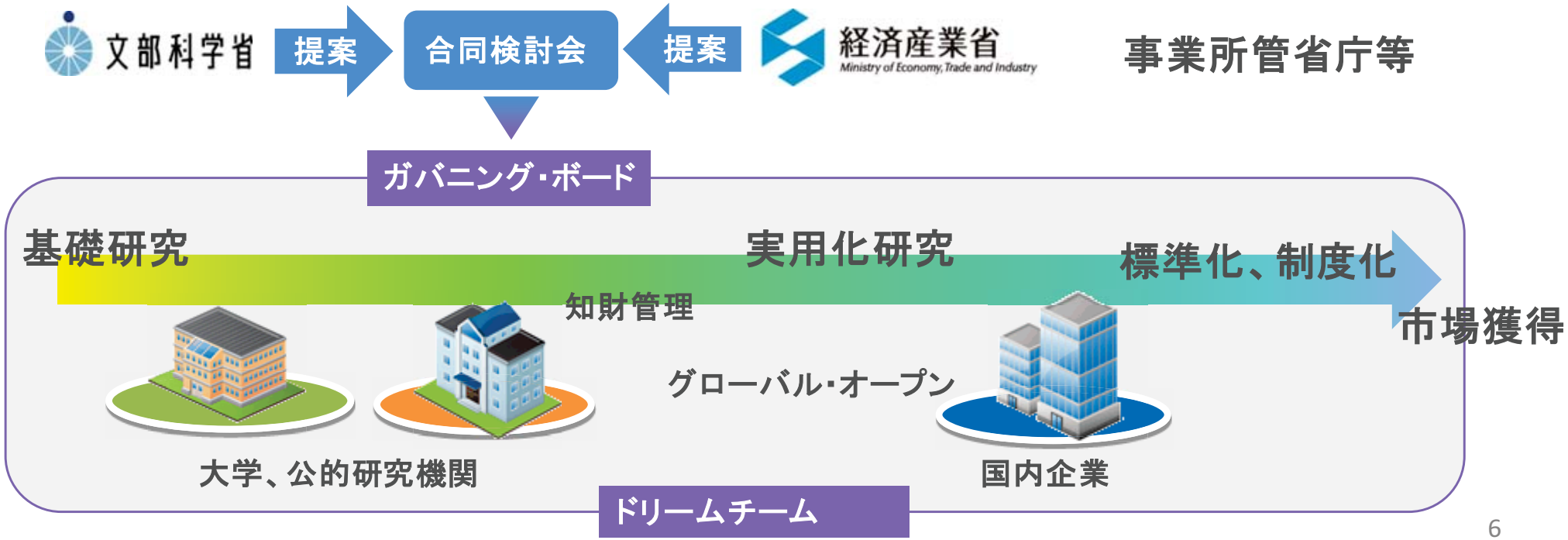
○エネルギー・環境制約など、抜本的な対策が必要な分野に集中投資

2．省庁の枠を超えた連携

○経産省、文科省の局長級をヘッドとする**合同検討会**で連携テーマを設定

○両省のプロジェクトを一体的に運営する**ガバニング・ボード**を設置、**基礎から事業化まで一気通貫**

3．ドリームチーム

○技術と事業の両面で世界に勝てる産学官**ドリームチーム**（国益確保を前提に外国企業の参加も検討）

○事業化促進のための適切な知財管理